

公共事業再評価調書

整理番号 H23-29

担当部課名	県土整備部 高規格道路・津軽ダム対策課	電話番号	017-734-9711
		E-MAIL	koukikaku@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input type="radio"/> 長期継続 (年) <input type="radio"/> 再評価後 (年) <input checked="" type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	道路事業	事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()					
事業名	道路改築事業 (国道改築事業)	地区名等	国道279号 むつ南バイパス	市町村名	むつ市			
事業方法	<input checked="" type="radio"/> 国庫補助 <input type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独 財源・負担区分 <input checked="" type="radio"/> 国 55 % <input checked="" type="radio"/> 県 45 % <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %							
採択年度	平成 15 年度 (用地着手 平成 18 年度 / 工事着手 平成 19 年度)							
終了予定年度	平成 28 年度 (平成 17 年 5 月工期変更 (当初計画時 平成 22 年度))							
事業目的	本事業は、本県高規格幹線道路ネットワークを補完する地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の一部を形成する延長8.7kmのバイパス事業であり、むつ市を中心とする下北地域と県内主要都市とのアクセス性の改善、自然災害時における緊急輸送道路ネットワークや原子力関連施設が集積する下北地域における原子力防災体制の確立、さらには、むつ市内の交通混雑緩和や冬期間における交通環境の改善を目的としている。							
主な内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減			
	計画延長		8,700 m	8,700 m	0 m			
	計画幅員		7.0(12.0) m	7.0(12.0) m	0 m			
	橋梁		2 箇所	2 箇所	0 箇所			
事業費	○当初計画時総事業費 12,200 百万円 (単位:百万円)							
		~20年度	21年度	22年度	23年度	小 計	24年度~	合 計
	計 画					① 7,830	4,370	12,200
	(うち用地費)	()	()	()	()	② (900)	(500)	(1,400)
	(17年5月変更)							
	実 績	2,000	800	700	500	③ 4,000	8,200	⑤ 12,200
	(うち用地費)	(1,028)	(100)	(59)	(145)	④ (1,332)	(68)	⑥ (1,400)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

A · (B) · C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		32.8 % [③/⑤]	51.1 % [③/①]
	(うち用地費)		(95.1 %) [④/⑥]	(148.0 %) [④/②]
	主要工種 毎割合 (事業費)	改良工 (10,200百万円)	36.5 %	56.6 %
橋梁工 (700百万円)		40.1 %	62.4 %	
舗装工 (1,300百万円)		0 %	0 %	
説 明	これまでに新田名部川橋の橋梁下部工を完了しているほか、起点側を中心に軟弱地盤対策工事を進めている。			
問題点・ 解決見込み	盛土区間のほぼ全域が軟弱地盤であるため、軟弱地盤対策を講じながら盛土工 (サーチャージ盛土) の施工を行っているが、圧密による地盤安定までに多くの日数を要している。 国の公共事業関係予算の大幅な減少に伴い本事業への配分額も年々減少傾向にあるが、補正予算等の活用も視野に入れつつ、必要な予算確保に努める。			
事業効果 発現状況	部分供用なし			

(2) 社会経済情勢の変化		(A)・B・C	
社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 平成21年3月に閣議決定された「社会資本整備重点計画」では、地域社会の活力を維持し、豊かな暮らしを実現するため、また、安全で信頼性の高い社会の実現を図るために、選択と集中の方針の下、重点的・効率的に道路整備を図ることが必要とされている。	【県内の評価】 公共交通機関が未整備である本県では自動車交通に大きく依存しているが、県内の道路は未整備区間が多く、また、県内全域が豪雪地帯であるため、社会基盤整備の中でも特に道路整備に対する要望が多い。
	当地区における評価	(市町村) 平成4年度以降、毎年度、むつ市から「下北半島縦貫道路の早期完成について」の要望が出されている。 (団体) 平成4年6月に下北半島縦貫道路沿線の13市町村で構成する「下北半島縦貫道路建設促進期成同盟会(会長：むつ市長)」が設立され、同年を含め、毎年度「下北半島縦貫道路の建設促進について」の要望が出されている。	
必要性	下北地域における医療環境を改善するためには、高度医療施設へのアクセスを担う当該バイパスを含めた本路線の早期整備が必要不可欠である。 自然災害時における代替路の確保はもちろんのこと、下北半島に集積する原発関連施設間のアクセス強化や原子力防災体制の確立に資する本路線の整備は極めて重要である。		(a)・b
適時性	平成22年12月に全線開業を迎えた東北新幹線の開業効果を下北地域が享受するためには、高いポテンシャルを有する観光資源のブランド力向上とあわせ、アクセスを担う本路線の早期整備により二次交通を充実させることが必要不可欠である。 東通原子力発電所東京電力1号機が平成23年1月に着工するなど、原発関連施設の集積が進みつつある下北地域においては、原子力防災体制の確立に資する本路線の早期整備が必要である。		(a)・b
地元の推進体制等	一部相続や共有地による用地難航箇所が存在しているが、地権者や地域住民の大多数は本事業に理解を示している。 平成17年11月に設立された地元で働く女性で構成する「下北未来塾」が、生活者の視点における下北半島縦貫道路の必要性について、シンポジウムや署名活動を通じて地元の機運醸成を図っている。 平成12年3月に設立された地元の民間団体で構成する「下北半島縦貫道路早期実現促進協議会(会長：むつ商工会議所会頭)」が、関係団体への陳情など積極的な活動を行っている。		(a)・b
効率性	自然災害時における緊急輸送道路ネットワークや原子力防災体制の確立に資する。 下北地域の観光振興をはじめ、地域経済の底上げや地域の活性化に大きな効果が見込まれる。		

(3) 費用対効果分析の要因変化		A・(B)・C		
区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 事業費	9,919 百万円	11,088 百万円	1,169 百万円
	(2) 維持修繕費	4,241 百万円	812 百万円	△ 3,429 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	14,160 百万円	11,900 百万円	△ 2,260 百万円
便益項目 (B)	(1) 走行時間短縮便益	30,768 百万円	10,947 百万円	△ 19,821 百万円
	(2) 走行費用減少便益	1,747 百万円	3,108 百万円	1,361 百万円
	(3) 交通事故減少便益	827 百万円	1,672 百万円	845 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	33,342 百万円	15,727 百万円	△ 17,615 百万円
B/C		2.35	1.32	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等) 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(平成16年2月 国土交通省) 費用便益分析マニュアル(平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)			(a)・b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 (外的要因) 費用便益分析マニュアルの改訂(原単位の減少)、および将来交通量の減少に伴う便益の減少。 (事業計画上の要因) 供用時期の遅れによる便益の減少。			a・(b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A)・B・C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 路盤材、舗装合材に再生材を使用し、経費の縮減を図ることとしている。 排水施設等の小規模構造物については極力、工場製品を使用し、工期の短縮及び経費の縮減を図っている。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 下北地域やむつ市内の交通特性を踏まえつつ、経済性、土地利用形態、施工性などを勘案して複数ルートと比較検討した結果、最も安価であり、かつ、現国道279号とのアクセス性にも優れる本計画が最適である。	a. b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A)・B・C
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 地元住民および道路利用者へのアンケート調査 (約1,000人) 地元民間団体等へのヒアリング調査 (8団体・企業)	a. b
	【住民ニーズ・意見】 ※主なものを記載 下北には原子力施設があるので避難用としても必要。生活や医療も不安な土地がらですので早期完成を望む。(地元住民) 県内主要病院からの支援があつてはじめて、下北の地域医療が成り立っているというのが実情です。応援医師が予定時間から診療開始できるかどうかは、患者にとって非常に重要です。(むつ総合病院)	
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1) 対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2) 区分 ● 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ● 廃棄物処理等 ● 道路(車歩道), 雨水排水路の設置 ● 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ● 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3) 特に配慮する対応内容 道路建設による動植物などの自然環境、および大気質・騒音・振動などの生活環境への影響について、平成11年度～平成15年度の5ヶ年において環境影響調査を実施し、周辺環境へ最大限配慮した道路計画を立案している。 具体的には、田名部低地に生息するオオセッカ、田名部大地上に生育するオオタカなどの貴重種の生育環境への影響を回避・低減したルート設定を行っている。	a. b
地域の立地特性	当該地域は、半島振興対策地域(半島振興法)、豪雪地帯(豪雪地帯対策特措法)、電源地域(発電用施設周辺地域整備法)、原子力発電施設等立地地域(原発特措法)に指定されている。 下北地域には、大間・東通の両原子力発電所をはじめ、使用済燃料中間貯蔵施設、原子燃料サイクル施設など、原子力関連施設の集積が進んでいる。	

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	事業の進捗状況および費用対効果分析の要因変化の項目が「B評価」であるものの、事業遅延の要因である用地難航箇所の用地取得に向けて現事業認定申請手続きの準備を進めていること、および当該事業を含めた本路線が担うべき役割とその重要性に鑑み、今後も計画的な事業進捗が必要と判断し「継続」とした。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	○ 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	○ 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)